

(自由記述意見)

馬淵 澄夫 氏 (希望の党) 奈良第1区

補足・自由記述

質問1 患者の負担を一律に設定するのではなく、負担能力に応じた負担について議論していくべき。

質問2

2-1 子育て支援の一環として、就学者の子ども窓口負担の無料化は有効だ。

2-2 高齢者を一律に扱うのではなく、負担能力に応じて負担する議論を進めるべき。

質問3 国民皆保険を維持し、国民の誰もが良質な医療を受けられる安定した医療保険制度を作っていく必要がある。

質問4 社会保障財源の確保は重要な課題で、財政の健全化、効率化の議論とともに、慎重な議論を行っていく必要がある。

質問5 歯科技工士の賃金、労働時間帯等の就労環境の改善に取り組む必要がある。

質問6 公平・公正な行政指導が行われるような基準として妥当なのかを検証して結論を出すべき。

質問7 消費税増税はくらしに悪影響を与え、格差を拡大させる。10%への引き上げ凍結のみならず、5%への引き下げを検討すべき。代替財源は所得税の社会保険料控除見直しや、税逃れを行う企業への課税などで確保する。

質問8 消費税の転嫁対策を進め、医療機関の損税の問題も含めて税のあり方を議論する必要がある。

質問9 再生可能エネルギーの導入推進と、徹底した省エネ化により現実的な脱原発依存を進めるべき。厳しい再稼働審査と40年運転制限の厳格な適用、新規建設をしないことで、原発稼働ゼロを目指す。

質問10 集団的自衛権の行使を可能にする現行安保法制には現行憲法上、違憲の疑いがある。憲法に則り、適切に運用するように見直していく。

質問11 唯一の被爆国として核廃絶に向けて取り組むべきだが、核兵器保有国をも含めた核兵器廃絶の枠組みを作るべきで、核兵器禁止条約もまずその方向に進むよう主張すべきだ。

質問12 集会の自由などの表現の自由に委縮効果が生じかねず、政府による統制が強まる恐れもある。手続的にも強硬的な手法で成立したものであり、許容できない。

質問13 マイナンバー制度は、個人のプライバシーに十分配慮しつつ、適切に運用することで行政の効率化を図るべきだ。

質問14 安倍総理の改憲私案は、9条1項、2項をそのままにして3項に自衛隊の存在の根拠規定を置くものだが、この案では9条2項の戦力不保持規定と3項との間で整合性の問題が生じる。9条全体について自衛隊の存在と役割、専守防衛との関係を含めた国民的議論を行うべきだ。